

RJ-12「震災による内陸避難高齢者支援にも配慮した地域密着サービスの実践」

課題提案者：第一商事株式会社

研究代表者：社会福祉学部 宮城好郎

研究チーム員：濱田彩野（第一商事株）、吉田清子（社会福祉学部）

<要 旨>

本研究（実践）では、民間企業の地域密着型介護事業者として、東日本大震災による内陸避難高齢者（以下、内陸避難者）の支援のあり方を含め、地域との関わり方、地域に住まう高齢者への支援（生活支援サービス、介護サービスまで）のあり方について、第一商事株式会社「やちだもの家北上」（岩手県北上市）における実践を通して検討を行った。さらに、今後の介護事業者による地域密着サービスの課題と方向性を示した。

1 研究の概要（背景・目的等）

東日本大震災後には、岩手県の内陸部に位置する北上市内への避難者流入が多数あったが、住み慣れた地域を離れた生活は、特に高齢者にとっては精神的負担が大きく、閉塞的生活を送る高齢者も少なくない。そういった現状にある高齢者の支援も積極的に行うことは、民間介護事業者が運営する地域密着型事業所の社会的責任であると考えられる。

また、国として超高齢社会となることが顕著である中、認知症高齢者や独居高齢者が増加しても、住み慣れた地域で「その人らしい生活」を継続することができるよう働きかける地域密着型事業所の普及が望まれている。上記を担う運営とするためには、「運営推進会議」を通して事業所のあり方、地域課題の抽出・課題解決等の共有・検証を地域全体（行政・自治会・利用者を含む地域住民・事業所）で取り組むことについての検証が重要であると考えられる。

そこで、地域に住まう住民（内陸避難者を含む）が、コミュニティ活動の拠点として共に利用でき、ニーズに適切に対応する福祉サービスの提供が可能な民間介護事業者による「地域密着サービス」の実現に向けての課題の整理や方向性を示すことを目的とする。

2 研究の内容（方法・経過等）

研究では、福祉経営分野・介護福祉教育を専門とする研究代表者らと、第一商事の介護事業部が蓄積してきた実践・情報を活かすため「地域密着サービス検討委員会」を立ち上げ、以下の通り計画・実施した。

① 北上市における内陸避難者支援の現状把握と、介護サービスのニーズや課題の整理を行った。

② 交流機会の提供による内陸避難者の現状把握

行政やNPOが行っている避難先地域における関係性の構築に関する既存の働きかけを踏まえ、そういった活動への参加状況や避難先地域での生活の様子について、把握した。また、被災した故郷を実際に訪れる機会を創出し、故郷を舞台とした交流の支援方法について検討した。具体には、既存のツアー企画「三陸応援！被災地を支援するバリアフリー旅行」（主催：ベルテンポ・トラ

ベル・アンド・コンサルタンツ）に参加した内陸避難者Hさん、Sさんの2名に帯同する形で実施した。参加はツアー目的地の内、Hさんの地元の岩手県山田町でのスケジュールに同行することとした（平成26年9月7日～8日）。Hさん、Sさんに研究の趣旨を説明の上協力依頼をし、了解を得た。

・Hさん（女性、71歳）：山田町出身。震災後、6か月間仮設住宅生活を送っていたが、息子さんに呼ばれ北上市へ避難した。市内には息子さん以外に親族や知人はいない。車の運転を控え、外出は息子さんと共に買い物に出る程度である。日中は概ね、家で過ごし、近所との交流は特にない。

・Sさん（男性、38歳）：Hさんの息子さん。山田町出身で震災時は職場のある釜石市で被災した。通勤により北上市の勤務となり、Hさんと同居している。

③ 地域住民（内陸避難者を含む）と事業所の関わり方について検討した。内陸避難者の現状を把握する取り組みの一方で、受け皿となる地域において、住民の生活課題への取り組みにも着目し、民間介護事業所の立場から地域密着型サービスの「運営推進会議」（平成25年度に実施された計6回の議論）の中から、その糸口を探索した。

④ 地域密着サービス提供の前提となると、「地域における支え合いとは何か」という理解や、また地域において「支え合い」活動を具体的に展開していく上で必要となる技法を当該事業所職員が理解する必要があることから、研修を実施した（研修講師は、ご近所福祉クリエーター：酒井保氏）。

3 これまで得られた研究の成果

① 北上市のホームページや、北上市「東日本大震災支援活動記録誌」等の資料を基に現状把握を行った。特に「親類・知人宅」に避難（入居）されている方々においては、「集合住宅」あるいは「自宅」住いの方々と違い、近所付き合い等の「地域社会との接点が構築または保持されているのか」という問いである。そして、かつて同じ地域で暮らしていた方々が「内陸に避難してからも継続的な関係性を保たれているか」ということや「（内陸に避

難してから) 地元に残っておられる方々との交流がどうなされているのか」という問いが複層的に生じてきた。北上市では、「きたかみ震災復興ステーション」という北上市独自の支援事業があり、「被災地復興のためにみんなが出来ることを」というフレーズの中で、「ふるさとカフェ」(同郷者お茶っこ)や「避難者支援センター」(訪問見守り活動)等のラインナップがあり、本研究における「内陸への避難者への各種サービス、機会の提供」の主題と合致するものであると考えられる。

② ツアーに参加したHさんについては、息子さんのSさんにも参加していただく(同室宿泊)、Hさんに対するヒアリングは実施しない(観察法を実施)、介護事業所からソーシャルワーカー等の職員2名が帯同する等の配慮を行った。

観察では、1日目の会食で少し緊張がほぐれてきた頃には、他のツアー参加者の方と色々とお話をされて楽しまれている様子だった。また、今回のツアーで山田町在住の知人Y氏とHさんが震災以来再会できたということは大きな成果であった。たった一人ではあるが、被災地においてY氏と関係性が復元されたといえる。実際の被災地で会うからこそ感じるものや、挙がる話題があるのではないかと感じた。Sさんは、終始、「こんなにしゃべる母(Hさん)を見るのは久しぶりだ」と話されていたのが印象的であった。

震災時の様子を「聞き出す」のではなく、実際に被災地に赴き、「ここはこうだった」、「ここにるときこんな仕事をしていた」と思い出され、周りのツアー参加者に語られていくHさんの言葉には一言一言に重みを感じた。被災者に対する支援の仕組みを検討する際には、様々な配慮が重要である。だからこそ、今回の様に既存の内陸避難者向けのサービスをあまり利用していない方に対して、民間介護事業者が提案する別のアプローチの手法の検討も必要である事が分かった。



写真1 山田町でY氏から説明を受けるツアー参加者

③ 地域密着型サービス事業所は、利用者、利用者家族、地域住民、市町村職員等をメンバーとする「運営推進会議」を2か月に1回程度開催することが義務付けられている。運営推進会議は、上記の様なメンバーで構成されるため、いわば地域づくりを先導されてきた実践者が集う会議である。会議で、「地域づくり」に関する議題を提供したところ、これまで中々聞かれなかった「地

域への思い」や「地域をよくしたい」「住民に安心して暮らしてほしい」という熱意が見られたのが印象的である。結果、「地域ケア会議～立花地区の高齢者福祉における地域づくりに向けて～」の開催(平成27年3月12日)に至った。この会議をもって、会報には載らないような、地域の様々な取組や実践について把握することもできた。「運営推進会議」をきっかけに、事業所と地域の関わりの場が広がっていくことが示された。

④ 「地域密着」とは、「地域と事業所の密着」ではなく、「地域と事業所に住まう利用者の密着」を意味する。それらを目指すときに、担うべき役割、事業所の職員として把握すべきこと、情報を収集するための手法、実践の形等について、実践例を交えて研修を実施した。研修会のあとは、意見交換会を行い、参加者から「地域を支える・地域に支えられる関係性は必要不可欠であり、そのために自ら地域づくりを発信していく必要性を強く感じた」等の意見が出された。

4 今後の具体的な展開

「地域づくり」について、事業所職員が支援の手法を学び様々な視点から実践を行った土台の上で、「運営推進会議」を通して「地域づくり」の必要性を問いかけたが、これらの取組によって当該地域における「地域ケア会議」が初めて開催されたことは大きな成果の一つである。一方、内陸避難者に対する支援を検討する上で、被災地域での関係性の継続或いは避難先の地域での関係性の構築に関してどのような現状があるのか等の課題を検討する必要があることが示された。

また、内陸避難者であるHさんが、ツアー参加を機に「やちだもの家北上」でボランティア活動の意向を示された。Hさんのような内陸避難者にとって、役割をもつことができる場を「居場所」と考えるのなら、地域密着サービスの一つとしての「居場所」(役割があり、評価される場所)を提供する実践に向かいたい。

5 その他

本研究では、上述の検討の他、内陸避難者への買い物支援を行っていた、北上市のコンビニエンスストアを経営されているオーナーにヒアリングを行い、実態に即した支援方法のあり方を探った。

また、本研究の「成果還元」を兼ねて、「介護施設とまちづくりに関するミニシンポジウム」を、ケアタウンやちだもの家北上を会場に開催した(平成27年3月28日)。ミニシンポジウムでは、花巻市の事例「福祉と農業を結びつける」、施設の管理栄養士による「食と農業」、研究者による「震災と避難」をテーマに報告が行われたことも付記する。

最後に、本研究を行うにあたり、ご協力をいただいたベルテンポ・トラベル・アンド・コンサルタンツ様、Hさん、Sさんに感謝申し上げます。